

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年9月29日

【事業年度】 第48期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 藤久株式会社

【英訳名】 FUJIKYU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 薫徳

【本店の所在の場所】 名古屋市名東区高社一丁目210番地

【電話番号】 (052)774-1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経営企画室長 佐藤 哲雄

【最寄りの連絡場所】 名古屋市名東区高社一丁目210番地

【電話番号】 (052)774-1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経営企画室長 佐藤 哲雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高 (千円)	23,384,582	22,208,198	21,492,707	21,902,339	21,646,086
経常利益 (千円)	2,915,595	2,034,905	1,484,167	1,206,409	978,008
当期純利益 (千円)	1,526,195	1,063,456	522,715	530,345	169,990
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,375,850	2,375,850	2,375,850	2,375,850	2,375,850
発行済株式総数 (株)	5,505,000	5,505,000	5,505,000	5,505,000	5,505,000
純資産額 (千円)	14,053,793	14,783,335	14,939,631	15,194,987	12,212,078
総資産額 (千円)	19,238,566	18,902,033	19,003,157	19,052,610	16,130,824
1株当たり純資産額 (円)	2,548.84	2,682.28	2,713.90	2,760.29	2,904.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 ()	60.00 ()	50.00 ()	80.00 ()	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	273.13	189.95	94.96	96.34	32.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.1	78.2	78.6	79.8	75.7
自己資本利益率 (%)	11.3	7.4	3.5	3.5	1.2
株価収益率 (倍)	13.62	15.06	26.1	20.9	57.9
配当性向 (%)	21.97	31.59	52.7	83.0	248.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,452,091	396,036	1,213,493	736,630	1,033,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,952	209,712	106,297	237,429	360,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,294	330,434	330,291	275,242	3,130,611
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,989,265	4,845,155	5,622,060	5,846,018	3,387,943
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	207 〔933〕	200 〔919〕	210 〔971〕	209 〔1,095〕	218 〔1,125〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載して
ておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）
及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平
成17年12月 9 日）を適用しております。
- 7 第47期の 1 株当たり配当額80円には、400店舗達成記念配当30円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和27年4月、創業者の故後藤久一が名古屋市中村区において、絹糸類の加工販売を主要業務とする「後藤縫糸」を創業したのに始まり、昭和36年3月、「藤久株式会社」に組織変更いたしました。

当社の会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和36年3月	絹糸類の加工及び販売を目的とする藤久株式会社を愛知県名古屋市西区替地町(現名古屋市西区那古野)に資本金1,800千円で設立。
昭和43年6月	本社を愛知県名古屋市中区千郷町(現名古屋市中区新栄)に移転。
昭和43年7月	手芸専門店のチェーン展開を開始。「手芸のすずらん」直営1号店を愛知県安城市のショッピングセンター西川屋安城店(現ユニー安城駅前店)内に開店。
昭和45年1月	手芸のすずらんフランチャイズ加盟店第1号店を石川県江沼郡山中町に開店。
昭和50年12月	本社ビルを愛知県名古屋市名東区高社一丁目210番地(現本店所在地)に新設し、移転。
昭和55年9月	通信販売で籐工芸材料・籐工芸用品の取扱いを開始。
昭和57年8月	第2ビルを愛知県名古屋市名東区猪高町(現名古屋市名東区猪子石)に新設。
昭和58年6月	「手芸センタートーカイ」第1号店を愛知県名古屋市千種区今池に開店。
昭和60年7月	第3ビルを愛知県名古屋市守山区白山に新設。
昭和62年8月	東名センター(現長久手ビル)を愛知県愛知郡長久手町に新設。
昭和63年2月	通信販売で衣料品の取扱いを開始。
昭和63年8月	東海手芸株式会社(解散)から4店舗の営業を譲受ける。
平成元年9月	POSレジを直営店全店舗に設置し、ホストコンピュータ連動のPOS(販売時点情報管理)システムの導入。
平成4年10月	店舗運営における商品管理・販売情報管理の充実及び発注業務省力化のための「FIT SYSTEM」(当社独自のEOSシステム)の導入。
平成5年1月	店舗運営における販売委託制オーナーシステムを発足し、加盟者の募集開始。
平成5年7月	「手芸センタートーカイ」オーナーシステム制販売委託店(以下「OS店」という。)6店舗で開始。
平成6年4月	日本証券業協会に登録、店頭登録銘柄として株式公開。
平成9年9月	「サントレーム」第1号店を岐阜県各務原市鷺沼西町に開店。
平成13年8月	「ビーズハウスマミー」第1号店を愛知県名古屋市中区栄に開店。
平成14年2月	「手芸センタートーカイ」のショップブランド名を「クラフトハートトーカイ」に刷新し富津店、荒尾店の新規開設店舗より展開開始。
平成15年8月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年9月	「クラフトワールド」第1号店を埼玉県さいたま市大宮区に開店。
平成16年3月	「クラフトパーク」第1号店を静岡県島田市宝来町に開店。
平成17年3月	「クラフトループ」第1号店を千葉県四街道市に開店。
平成20年6月	平成20年6月30日現在、店舗総数399店(うちOS店169店)。

3 【事業の内容】

当社は、毛糸、手芸用品、生地、和洋裁服飾品、衣料品及び生活雑貨等の販売を主要業務としております。

企業形態は、「クラフトハートトーカー」、「クラフトワールド」、「クラフトパーク」、「クラフトループ」で構成する手芸専門店チェーンとともに、ビーズ専門店「ビーズハウスマミー」、生活雑貨専門店「サントレーム」による店頭販売を行うほか、主にカタログ等を媒体とする通信販売も行っております。

出店形態は、幹線道路網の集約した地域で、車両による利便性を重視した場所に立地する郊外型独立店舗のほか、大型商業施設等へのテナント出店も継続的に推進しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218 [1,125]	34.7	9.8	5,115,131

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は嘱託及びパートタイマー等(1人1カ月170時間勤務換算)の期中平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における国内の景気情勢は、企業収益につきましては急激な円高・株安・資源高による減少傾向への懸念とともに、雇用情勢や個人消費には改善に足踏みが見られるなど、景気は先行き不透明な後退局面で推移いたしました。

手芸・服飾品業界におきましても、業種や業態を超えた企業間競争の激化が進行する中で、ガソリン価格の高騰や生活必需品の相次ぐ値上げによって、消費者の生活防衛意識は一段と高まっており、消費マインドの冷え込みは大きく、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもとで、当社では店舗販売部門におきましては、収益基盤の強化を図るため、不振店の閉鎖及び移転等を実施するとともに、新規出店につきましてはロードサイド型店舗への転換及び雑貨コーナー併設型店舗を拡充いたしましたほか、専門店チェーンの第2の柱を育成するべく、生活雑貨専門店の店舗網の拡充を積極的に推し進めてまいりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[店舗販売部門]

出店政策では、引き続き集客力を有する大型商業施設へのテナント出店とともに、商圈規模及び立地特性に適合した効率的かつ効果的なロードサイド郊外型への出店拡大など、収益性が高く見込める地域一番店の開発を推進し、手芸専門店につきましては「クラフトハートトーカー」20店舗、「クラフトパーク」2店舗、「クラフトループ」2店舗のほか、生活雑貨専門店「サントレーム」5店舗の合計29店舗を新規出店いたしました。一方、閉店につきましては、手芸専門店18店舗、ビーズ専門店10店舗及び生活雑貨専門店2店舗の合計30店舗の閉鎖を実施し、店舗運営の効率化を図りました。この結果、当期末現在の総店舗数は399店舗となりました。

店舗運営面では、新設及び既設の手芸専門店において、生活雑貨商品群のコーナーを併設する店舗の拡充を推進し、手芸品と生活雑貨商品群が融合する新たな店舗形態の開設を引き続き実施いたしましたほか、店頭講習会の運営では専門講師による「体験講習会」や「ちょこっと講習会」等を新規に開始して受講者の増加を実現するなど、顧客層の拡大と活性化を図りました。

商品面では、自社企画のキャラクター図柄による商品群の提案とともに、店舗販売員の自主制作作品について必要な手芸材料セット組み商品、エコ&リメイクをテーマとしたエコバッグ等の拡充を図りましたほか、ミシンにつきましては販売員研修による商品知識の向上及び販売体制の強化により、販売増を実現いたしました。商品部門別売上状況につきましては、ミシンの販売強化等により和洋裁服飾品は前期を上回り、生活雑貨商品につきましても店舗数の増加に伴って大幅に上回りましたものの、手芸用品及び生地は前期を下回りました。

これらの結果、当部門の売上高は205億86百万円（前期比0.6%減）となりました。

[通信販売部門]

商品政策では、ライフスタイル提案型の商品群の拡充を指向し、陶芸並びに幼稚園や保育園向け商品の新規販売を開始いたしましたほか、新たにビーズ、パッチワーク及び和布の通信教育講座を開設して、手芸・クラフトの普及活動及び顧客拡大に努めました。商品部門別売上状況につきましては、毛糸は前期比微増となりましたものの、売上構成比率の高い手芸用品、衣料品及び生活雑貨がいずれも前期を下回りました結果、当部門の売上高は10億15百万円（前期比10.3%減）となりました。

[その他の部門]

主に不動産賃貸収入であり、その売上高は43百万円（前期比16.4%減）となりました。

以上の結果、営業成績につきましては、店舗販売部門における自社企画商品群の売上構成比が前期比0.4ポイント上昇いたしましたものの、全業態既存店の売上高は前期比3.4%減となり、全社の売上総利益率は前期比0.6ポイント下回りましたほか、販売費及び一般管理費は広告宣伝費の合理的な使用等により前期比0.7%減となりました。これらの結果、当期の売上高は216億46百万円（前期比1.2%減）、売上総利益率は61.8%、営業利益は8億16百万円（前期比21.1%減）、経常利益は9億78百万円（前期比18.9%減）となりました。また、当期純利益につきましては、固定資産の減損損失1億29百万円、店舗閉鎖等による店舗設備の退店処理関連費用の店舗解約等損失94百万円を特別損失に計上いたしましたほか、繰延税金資産の取崩額を含めた法人税等調整額1億48百万円を計上しましたことにより、1億69百万円（前期比67.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期末に比べ24億58百万円減少し、33億87百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億33百万円（前期比2億96百万円増）となりました。これは、主に法人税等の支払額3億71百万円がありましたものの、税引前当期純利益の計上7億78百万円、減価償却費1億60百万円、減損損失1億29百万円、差入保証金の返還1億55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億60百万円（前期比1億23百万円増）となりました。これは、主に新規出店に係る有形固定資産の取得による支出1億74百万円、店舗情報システム更新のための無形固定資産の取得による支出1億76百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、31億30百万円（前期比28億55百万円増）となりました。これは、自己株式の取得による支出24億70百万円、配当金の支払額6億60百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
店舗販売部門	7,830,664	93.4	99.7
毛糸	530,695	6.3	96.0
手芸用品	2,535,311	30.2	93.5
生地	1,769,263	21.1	94.9
和洋裁服飾品	1,876,944	22.4	101.7
衣料品	208,001	2.5	153.7
生活雑貨	910,447	10.9	121.9
通信販売部門	517,135	6.2	95.4
毛糸	43,195	0.5	101.1
手芸用品	157,693	1.9	104.1
生地・和洋裁服飾品	14,506	0.2	202.3
衣料品	175,453	2.1	90.3
生活雑貨	126,286	1.5	86.4
その他部門	32,588	0.4	108.2
合計	8,380,388	100.0	99.4

- (注) 1 その他部門は、不動産賃貸収入に係る原価相当額であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 金額は、仕入価格によっております。

(2) 受注状況

当社は商品の仕入販売を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
店舗販売部門	20,586,731	95.1	99.4
毛糸	1,472,014	6.8	100.4
手芸用品	6,728,189	31.1	91.8
生地	4,626,440	21.4	95.6
和洋裁服飾品	5,355,704	24.7	102.6
衣料品	330,858	1.5	144.6
生活雑貨	1,648,474	7.6	129.8
その他	425,049	2.0	114.6
通信販売部門	1,015,661	4.7	89.7
毛糸	84,499	0.4	105.2
手芸用品	291,130	1.4	87.5
生地・和洋裁服飾品	22,861	0.1	321.7
衣料品	345,621	1.6	88.1
生活雑貨	261,314	1.2	85.0
その他	10,233	0.0	85.1
その他部門	43,694	0.2	83.6
合計	21,646,086	100.0	98.8

- (注) 1 店舗販売部門のその他は、主に会員制による入会金の収入等であります。
 2 通信販売部門のその他は、主に保険料収入が含まれております。
 3 その他部門は、主に不動産賃貸収入であります。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 店舗販売部門の都道府県別売上高

当事業年度における店舗販売部門の都道府県別店舗売上高は、次のとおりであります。

地域別	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	開店数 (店)	閉店数 (店)	期末店舗数 (店)
北海道	653,021	3.2	96.9		3	13
青森県	148,410	0.7	93.0			4
岩手県	134,063	0.7	118.1	1		3
宮城県	336,248	1.6	93.7		2	9
秋田県	83,493	0.4	92.8			2
山形県	90,779	0.4	90.4			2
福島県	511,379	2.5	101.0	1	2	9
北海道・東北地区計	1,957,396	9.5	97.7	2	7	42
茨城県	404,494	2.0	99.7	2	1	9
栃木県	412,504	2.0	98.2	1		9
群馬県	409,123	2.0	94.5			6
埼玉県	1,240,556	6.0	93.1		1	21
千葉県	959,486	4.7	103.5		1	20
東京都	706,798	3.4	97.5	2		16
神奈川県	1,341,379	6.5	101.9	1	3	25
関東地区計	5,474,342	26.6	98.5	6	6	106
新潟県	478,267	2.3	93.4	2	1	10
富山県	365,697	1.8	92.1			7
石川県	296,105	1.5	87.9			6
福井県	171,972	0.8	97.1			4
山梨県	227,910	1.1	101.9			3
長野県	828,371	4.0	95.1			12
岐阜県	814,468	4.0	98.1			16
静岡県	1,218,098	5.9	95.5	1	1	18
愛知県	2,723,901	13.2	105.2	5	3	46
中部地区計	7,124,793	34.6	98.8	8	5	122
三重県	574,441	2.8	100.9	1		11
滋賀県	340,210	1.6	100.2			9
京都府	230,803	1.1	93.6			5
大阪府	609,985	3.0	107.2	4	2	11
兵庫県	486,123	2.4	92.4		1	11
奈良県	222,378	1.1	103.2	2	3	5
和歌山県	134,287	0.6	96.2			3
近畿地区計	2,598,229	12.6	99.7	7	6	55

地域別	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	開店数 (店)	閉店数 (店)	期末店舗数 (店)
鳥取県	235,373	1.1	98.6			5
島根県	124,187	0.6	98.9	1		3
岡山県	179,358	0.9	85.5			4
広島県	541,262	2.6	110.3	1	1	10
山口県	320,997	1.6	99.2	1		8
徳島県	33,969	0.2	762.4			1
香川県	143,755	0.7	119.7		1	3
愛媛県	45,590	0.2	136.0	1		2
高知県	86,242	0.4	95.7		1	1
中国・四国地区計	1,710,737	8.3	104.5	4	3	37
福岡県	948,417	4.6	105.1	1	1	19
佐賀県	132,691	0.7	98.7		1	3
長崎県	55,446	0.3	95.8			1
熊本県	286,805	1.4	92.1			6
大分県	126,385	0.6	88.1		1	3
宮崎県	104,811	0.5	143.0	1		3
鹿児島県	62,970	0.3	85.6			2
九州地区計	1,717,528	8.4	101.2	2	3	37
合計	20,583,027	100.0	99.4	29	30	399

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 売上高には、オーナーシステム加盟料収入等は含まれておりません。
 3 店舗の単位当たり売上状況は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
売上高(千円)	20,715,142	20,583,027
売場面積(期中平均)(㎡)	120,048	121,308
1㎡当たり売上高(千円)	172	169

3 【対処すべき課題】

(1) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油高をはじめとする資源高による消費者物価の上昇や個人所得の伸び悩みなどの影響から、消費動向は後退局面に入る可能性もあると懸念されており、経営を取り巻く環境は先行きの不安から予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社では新規出店に当たりましては、開発プロセスの検証を重視し、集客力及び収益力の見込める地域に出店を絞り込むなど、エリアマーケティングの精度を向上させるとともに、スクラップ&ビルドによる最適エリアへの店舗移設で再生化と活性化を推し進めてまいります。

営業力の強化につきましては、新たなお客様の創出及びリピート購入者の増加策の実施により、既存店売上高の向上を目指すことから、店舗内ソーイングスクールの開講、お客様の制作作品について「見せる場」、「認められる場」、「集う場」の提供を実現するとともに、手づくりクラフト・ホビーと生活雑貨が融合する店舗網の一層の拡充を図るための施策を実施するほか、通信教育講座につきましては手づくり講座の増強及び受講者の増加策など、本格的な稼働を推進してまいります。

当社では、これらの施策により、収益力の向上に積極的に取り組むとともに、業績の向上と業容の拡大に努めてまいり所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。公開会社である当社の株券等については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量買付行為があった場合、これに応じるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近時わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為を強行する動きが顕在化しております。こうした大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該行為にかかる提案内容や対象会社の取締役会からの代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、さらに対象会社の取締役会が大量買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために大量買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社といたしましては、このような当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の向上に資さない大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えており、このような者が現れた場合には、必要かつ相当な対抗手段を講じることが、必要であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記口の当社の企業価値の源泉を十分に理解したうえで策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

イ．経営基盤の拡充について

当社は、昭和36年の会社設立以来、自社で独自に商品企画した絹糸類の手芸小売店及び手芸問屋への卸販売を主要業務としておりましたが、その後レース系等の企画・開発を行い、今日では手芸関連全般へと取扱品目を拡大いたしました。

店舗の出店におきましては、当社が直接運営する直営店舗方式に加えて店舗運営を委託契約する委託店舗方式の導入により全国的な多店舗展開を実現したほか、家族経営方式の商店が主体であった手芸店の常識を一変させ、昭和58年、ロードサイド型立地の店舗コンセプトを創出し、主要な幹線道路または生活道路に面した地域密着型の新しいロードサイド郊外型独立専門店を展開し、近年に至っては大型ショッピングセンター等の商業施設へのインショップ型の店舗展開を図っております。

販売形態におきましては、従来からの店舗販売に加え、昭和55年には籐工芸用品の販売を契機として商品カタログによる通信販売方式を導入し、さらに平成9年に実用系・癒し系の生活雑貨品の専門店の業態開発へと事業展開を推し進め、多くの顧客の支持を得て業容の拡大に努めてまいりました。

また、地域社会における顧客の多様化・個性化したニーズに応えられるよう、顧客のライフスタイルに合致した新商品の開発と人材の育成に努め、当社の店舗は多くの顧客の支持を得た地域一番店として認知していただくまでになっております。

ロ．企業価値の源泉について

当社は、毛糸、手芸用品、生地、和洋裁服飾品、衣料品及び生活雑貨を中核商品に、独自の戦略でチェーンストア・システムの構築を行っており、手芸専門店業態である「クラフトハートトーカー」、「クラフトワールド」、「クラフトパーク」等のほか、生活雑貨専門店業態である「サントレーム」による多店舗展開により、平成20年6月30日現在399店舗を46都道府県に展開しております。

当社の企業価値の源泉は、当社が独自に考案・構築した店舗運営を支援する自社企画商品の開発力・物流システム・情報システム・販売委託制オーナーシステムの仕組みであります。

すなわち、顧客ニーズの把握と新たな創出を可能とするSPA（製造小売業）型事業形態を基盤とする自社企画商品の開発力、EOS（電子式補充発注システム）オンラインシステムにより店舗・取引先・本社・物流センター（外部委託業者）のネットワークを形成する当社独自の物流システム（FIT-SYSTEM）、インターネットVPN経由で本社サーバーと直接データ通信を行う方法によりサーバー一括管理で価格情報・顧客情報・売上状況等が即時に把握できるPOSシステムを発展させたweb店舗システム、店舗における棚割システム及び商品管理システム等の情報システム、並びに、出店地域在住の加盟者との共存共栄体制により地域密着型店舗販売業務を実現した販売委託制オーナーシステムなど、当社独自の経営ノウハウが企業価値の源泉であります。そして、これらが一体となったSPA（製造小売業）型事業形態を志向したシステムとして機能したとき、高粗利率かつローコスト・オペレーションにより、高い収益性が実現します。

そして、これらの企業価値の源泉の基盤となっているのは、高付加価値を醸成する商品調達、商品企画・開発、店舗開発及び店舗運営を行う従事者並びに店舗オーナー等の人材です。これらの人材は、創業者精神のライフスタイル提案やビジョン・企業理念を共有したうえで、その能力をいかに発揮しております。

八．企業価値向上への取組みについて

当社は、創業者が希求していたライフスタイル提案型の創業者精神を継承し、多様な手芸用品を中心とした「ヒト」と「モノ」との関係を常に探求しております。手づくりは、単に趣味の領域にとどまらず、社会的に意義のある産業分野であり、生きがい、生涯学習、さらにリハビリテーションに手先を使うというようなライフスタイルにまで関わりを有しております。近年、地球環境に対する意識改革、対応が行政及び産業主導で進められておりますが、手づくりすることやその普及発展を図ることもエコ思想に通じるものがあり、この分野における市場拡大が期待できるものと考えており、以下の三つの方針のもと、一層の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保・向上にまい進していく所存であります。

a．今後は、手芸という趣味の領域の幅と厚みを増やすため、手づくり材料としての商品の

販売のみならず、商品に係る手芸ソフト提案力を強化してまいります。そのために、当社店舗においてカルチャー教室を展開し、受講者の手を取りながら手芸の楽しさを十分に享受していただけるようご指導するとともに、その完成した作品を当社独自に開催する展示会や手芸専門書籍に掲載するなど、より多くの方の目に触れる機会を提供することにより、「手芸の作る喜びと感動」を実感していただくといった啓蒙活動を通じて、手芸を掛替えのない創作活動の趣味にさせていただくことによって、手芸参加人口の増加、ひいては手づくり文化の育成へつなげていけるものと考えております。

b. 店舗販売事業における手芸専門店については、顧客動向の多様化・個性化傾向に対処するため、特定商品分野の強化及び店舗規模の適正化を行ってまいります。また、次なる成長を目指し、生活雑貨専門店のチェーン展開も始めております。店舗規模及び出店立地については、売場面積100～150坪で、主に競合の少ない郊外型独立店舗のスタイルとし、お客様がゆったりと多くの商品の中から選んでいただける売場作りに努めており、品揃えや商品調達におきましては、今後のチェーン展開に向け、顧客ニーズに適合した商品の投入はもちろんのこと、パイニングパワーを発揮し、商品のコストダウン及び付加価値の向上を目指してまいります。また、地域のお客様のニーズに対応するため、単独出店の形態以外に手芸専門店と融合したコーナー出店の形態のチェーン展開も推し進め、店舗販売事業の第2の柱に育成してまいりたいと考えております。

c. 通信販売事業につきましては、当社店舗において年間に来店される延べ約1,400万人のお客様と、店舗における会員制度による約120万人の会員様に対し、店頭広告、接客及びダイレクトメールを通じて、通信販売事業を周知し、店舗で販売していない趣味性の高い商品や無店舗販売の特徴である自宅までのお届けなど、商品力と利便性の向上によってお客様の購買意欲を高めてまいります。また、通信販売をご利用いただいている20万人のお客様に対し、店舗で実施するイベントセール、新商品の紹介や新たなカルチャー教室の展開等、店舗情報のご案内により来店の動機付けをし、店舗販売の売上の向上にもつなげてまいります。以上のとおり、通信販売と店舗販売との業態間の連携を図ることにより、双方の効率化と相乗効果を発揮することが可能となります。

二. コーポレート・ガバナンスと内部統制システム構築など社会的要請への対応

当社のコーポレート・ガバナンスについては、経営判断の迅速化並びに経営の透明性及び公正性の観点から、経営上の組織整備や経営陣に対する監視機能の充実を最重要課題として取り組んでおります。

当社は、少数精鋭による経営管理体制が最適であると考え、取締役の員数も必要以上に肥大化しないように定める（10名以内）とともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し迅速な意思決定と機動的な業務遂行を可能とする管理体制のもと経営効率の向上を図っております。また、法令遵守においては、毎月、取締役会の前に開催する経営会議において、説明責任と法令遵守の徹底を図っております。

監査役につきましては4名のうち3名を社外監査役とし、より独立した立場から取締役の意思決定及び職務執行を監視できる体制を整えております。

内部統制につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、必要な業務監査を随時実施するほか、内部監査室に加えて経営企画室、総務部及び情報システム部等で構成する管理部門では、法令遵守への対応、適正な労務管理、適切な情報開示及び社内情報管理等を担当しております。

今後も、当社は、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様からの信頼を一層高めるべく、法令・ルールの遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社としては、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していたか、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成20年8月7日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の具体的内容（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成20年9月26日開催の当社第48期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）にて、株主の皆様より承認、可決され、本プランを導入いたしました。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.fujikyu-corp.co.jp/>）で公表している平成20年8月7日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」をご参照ください。）。

イ．本プランに係る手続の設定

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保したうえで、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めています。

ロ．新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様へ無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

八．独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が進行されたか否か、並びに、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保しまたは向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

二．情報開示

当社は、本プランに従い、大量買付行為があった事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の実施または不実施の決定の概要、対抗措置の実施に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時かつ適切に開示します。

本プランの合理性(本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由)

本プランは、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社従業員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

イ．買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

ロ．企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること

ハ．株主意思を重視するものであること

ニ．独立性の高い社外者の判断の重視

ホ．合理的な客観的要件の設定

ヘ．独立した地位にある第三者の助言の取得

ト．デッドハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)店舗展開について

当社は、中核事業として手芸専門店チェーンの全国的な展開を行っており、業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しております。当社では、今後とも新規出店を積極的に推進していく方針であります。投資効率を重視したローコスト運営による店舗展開を図るといった観点から、当社の出店条件に合致する物件が確保できるかどうかにより、計画店舗数及び店舗売上計画の成否が左右され、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2)テナント店舗の展開について

現在、当社の店舗は、郊外型独立店舗（ロードサイド型店舗）とともに、既存の商業施設へのテナント出店による店舗網の拡大も図っておりますが、出店先の商業施設の集客力が変動した場合等には当社の業績にも影響を受ける可能性があります。

(3)店舗の賃借物件への依存について

当社は、店舗の大部分について土地・建物を賃借しておりますが、賃借先の事由によっては業績が好調な店舗であっても当該店舗の退店を余儀なくされる可能性があります。当社では出店に際して店舗賃借のための保証金を差し入れていることから、倒産その他賃借先の事由によっては保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

(4)固定資産の減損会計適用について

当社は、店舗の大部分について土地・建物を賃借しているほか、店内設備のPOSレジや陳列什器につきましてはリース契約を締結して使用しておりますが、内装及び電気設備等の一部につきましては当社の負担において設置しております。当社では、主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績推移及び退店予定によって減損の兆候が生じた場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合においては、当該固定資産について減損会計を適用し、減損損失を計上する可能性があります。

(5)スクラップアンドビルドに伴う費用について

当社は、新規出店に加え、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態転換または立地移転のほか、必要な場合には退店等を行うなど、スクラップアンドビルドを推進することで店舗の活性化及び効率化を図っております。当社では、今後ともスクラップアンドビルドを積極的に推し進める方針であるため、これらに伴う固定資産除却損や店舗解約等損失の費用が発生する可能性があります。

(6)個人情報の管理について

当社は、店頭販売及び通信販売事業におきましては、会員制を採用して個人情報を取得し、セール情報の案内等ダイレクトメールなどに利用しておりますが、当該顧客情報の管理に関してはコンプライアンス・マニュアルとともに個人情報保護マニュアルを制定するなど、運用管理には可能な限りの対策を講じております。しかし、何らかの事由により個人情報の流出または誤用が生じた場合には、当社に対する顧客からの信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7)情報システム管理について

当社は、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故のほか、コンピュータウイルスに起因するシステムの障害及び外部からの不正侵入等により、システムダウンもしくは重要データの喪失または漏洩が生じる可能性があります。当社では、当該システムの予防措置について、万一の場合に備え保守・保全の対策を講じ、情報管理体制の内部統制に努めておりますが、想定を超えた侵入技術による不正アクセスやシステム障害等の予期せぬ事態が生じた場合には、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売委託契約

当社は、手芸専門店チェーンの店舗展開に当たり、平成5年1月から当社独自の販売委託制「オーナーシステム」の加盟者募集を開始し、平成20年6月30日現在では「クラフトハートトーカー」、「ビーズハウスマミー」、「クラフトパーク」、「クラフトループ」及び「サントレーム」の合計399店舗のうち169店舗において販売委託を行っており、加盟者と共存共栄を図ることを基本方針とした販売委託契約を締結しております。

その基本としている契約の主な事項は次のとおりであります。

(1) 契約の目的

当社は、加盟者(以下「オーナー」という。)に対して当社が用意した店舗の経営ノウハウを提供するとともに、商品の販売と管理を委託し、双方協力して地域顧客の需要に応えるべく創意をこらし、ともに繁栄を図ることを目的としております。

(2) 契約に際して徴収する加盟料、保証金に関する事項

加盟料 1,000千円

保証金 1,000千円

(3) 商品の所有権及び販売価格に関する事項

商品の所有権は、すべて当社に帰属し、販売価格は当社が決定のうえ、指示いたします。また、当社が提供する販売促進策及び販売指導等に基づき、オーナーは販売業務を行っております。

(4) 販売委託料に関する事項

各事業年度ごとに算定した売上総利益額に、あらかじめ定めた委託料率を乗じた金額をオーナーに対し、販売委託料として支払っております。

(5) 経費負担に関する事項

店舗家賃等は、他の直営店と同様に当社の費用として処理しておりますが、パートタイマーなどの人件費、水道光熱費及び通信費等についてはオーナー負担としております。

(6) 契約期間に関する事項

契約発効の日から1年間としております。ただし、期間満了3カ月前までに双方異議の申し出がない場合は1年間延長するものとし、以後においても同様としております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法に基づいて行っております。財務諸表に影響を与える見積りは、貸倒引当金、賞与引当金及び未払法人税等などであり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、自己株式の取得による現金及び預金が前事業年度末に比べ24億58百万円減少のほか、店舗在庫の適正化に努め商品が前事業年度末に比べ85百万円減少するなど、流動資産合計は前事業年度末に比べ26億51百万円減少し、99億23百万円となりました。

固定資産は、店舗情報システムの更新に伴うソフトウェアが前事業年度末に比べ1億43百万円増加しましたものの、投資その他の資産に計上の繰延税金資産については回収可能性を検討してスケジューリングが不能な将来減算一時差異について取崩しを行い、前事業年度末に比べ1億47百万円の減少等により、固定資産合計は前事業年度末に比べ2億70百万円減少し、62億7百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ29億21百万円減少し、161億30百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形が76百万円、未払金が30百万円とそれぞれ前事業年度末に比べ減少しましたものの、買掛金45百万円、未払法人税等82百万円とそれぞれ前事業年度末に比べ増加し、流動負債合計は前事業年度末に比べ51百万円増加し、33億92百万円となりました。

固定負債は、長期預り保証金が前事業年度末に比べ16百万円減少しましたものの、役員退職慰労引当金が10百万円、その他15百万円とそれぞれ前事業年度末に比べ増加し、固定負債合計は前事業年度末に比べ9百万円増加し、5億26百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ61百万円増加し、39億18百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ29億82百万円減少し、122億12百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当等による繰越利益剰余金が前事業年度末に比べ5億50百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が前事業年度末に比べ24億70百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ1.2%減少（2億56百万円減）し、216億46百万円となりました。このうち、店舗販売部門売上高は0.6%減の205億86百万円、通信販売部門売上高は10.3%減の10億15百万円、その他の部門は16.4%減の43百万円でありました。

店舗販売部門におきましては、既存店売上高の前事業年度比が3.4%減となりましたほか、新規出店29店舗を上回る30店舗の閉鎖とともに、売場面積の縮小7店舗を実施する一方、新設及び既設の手芸専門店38店舗に生活雑貨商品群のコーナーを併設する店舗を拡充し、当事業年度末現在54店舗となりました。なお、商品群別売上高では生活雑貨が前事業年度比29.8%増（3億78百万円増）、衣料品が44.6%増（1億2百万円増）と生活雑貨専門店の店舗拡大に伴い増加し、和洋裁服飾品はミシンの販売強化により2.6%増（1億37百万円増）となりましたものの、中核である手芸用品が8.2%減（5億99百万円減）、生地が4.4%減（2億10百万円減）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前事業年度に比べ3億10百万円減少し、133億67百万円となりました。売上総利益率につきましては、粗利益率が高く、かつ自社企画商品群の売上構成比率も高い手芸用品の売上高の減少に加え、生活雑貨専門店の店舗網拡大に伴い商品群別売上高構成の変化により、前事業年度に比べ0.6ポイント低下し、61.8%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ91百万円減少し、125億51百万円となりました。これは、主に給料及び賞与が前事業年度に比べ94百万円増加しましたものの、広告宣伝費が62百万円、販売手数料が78百万円、地代家賃が30百万円等と、それぞれ減少したことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費の合理的な使用に努めましたものの、売上高の減少とともに、売上総利益も減少したことにより、前事業年度に比べ2億18百万円減少し、8億16百万円となりました。売上高営業利益率は、前事業年度に比べ0.9ポイント低下し、3.8%となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外費用14百万円を上回る営業外収益1億76百万円を計上しましたものの、営業利益の減少により前事業年度に比べ2億28百万円減少し、9億78百万円となりました。売上高経常利益率は、前事業年度に比べ1.0ポイント低下し、4.5%となりました。

(当期純利益)

税引前当期純利益は、特別利益について退店に伴う営業補償金46百万円等50百万円を計上しましたものの、退店に伴う固定資産除却損26百万円、店舗解約等損失94百万円のほか、減損損失1億29百万円等2億50百万円を特別損失に計上し、前事業年度に比べ1億95百万円減少の7億78百万円となりました。この税引前当期純利益に差引きとなる法人税、住民税及び事業税が前事業年度に比べ27百万円減少しましたものの、税務上の損金算入時期の特定が不能な将来減算一時差異に係る繰延税金資産の取崩し等を含めた法人税等調整額が前事業年度に比べ1億38百万円増加するなど、当期純利益は前事業年度に比べ3億60百万円減少し、1億69百万円となりました。売上高当期純利益率は、前事業年度に比べ1.6ポイント低下し、0.8%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、第48期事業年度の運転資金及び設備投資資金については、自己資金により充当しております。当社の財務関連指標の推移は、次のとおりであります。

	第45期	第46期	第47期	第48期 (当事業年度)
自己資本比率(%)	78.2	78.6	79.8	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	83.3	71.7	58.1	48.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(注) 以上、「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資は、店舗の新規開設を中心に行いました。

第48期事業年度に実施いたしました設備投資の総額は3億45百万円で、その主なものは、店舗販売部門における28店舗の新規開設等に伴う設備費1億45百万円並びに店舗情報システムに係る「web店舗システム」導入費用1億67百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成20年6月30日現在における主要な設備の状況は次のとおりであります。

事業所名または都道府県名〔所在地または店舗数〕	事業の部門別名称	設備の内容 売場面積	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物	構築物	土地		その他		合計
					面積(㎡)	金額			
北海道〔13店舗〕	店舗販売	販売設備 4,432㎡	30,603	260	(979.20) 979.20		675	31,539	2
岩手県〔3店舗〕	店舗販売	販売設備 959㎡	18,818	2,553	(1,821.18) 1,821.18		974	22,347	2
福島県〔9店舗〕	店舗販売	販売設備 2,604㎡	10,867	771	(4,451.41) 4,451.41		387	12,026	1
茨城県〔9店舗〕	店舗販売	販売設備 2,494㎡	7,650	2,524	(5,169.55) 5,169.55		302	10,478	4
栃木県〔9店舗〕	店舗販売	販売設備 3,085㎡	33,740	3,180	(7,363.44) 7,363.44		912	37,833	3
埼玉県〔21店舗〕	店舗販売	販売設備 6,974㎡	46,737	4,896	(15,541.60) 15,541.60		1,580	53,214	8
千葉県〔20店舗〕	店舗販売	販売設備 6,678㎡	38,988	2,609	(7,145.80) 7,145.80		1,119	42,717	8
東京都〔16店舗〕	店舗販売	販売設備 4,543㎡	27,803	738	(3,644.20) 3,644.20		1,117	29,659	10
神奈川県〔25店舗〕	店舗販売	販売設備 7,031㎡	42,586	1,587	(5,574.94) 5,574.94		910	45,084	14
新潟県〔10店舗〕	店舗販売	販売設備 2,635㎡	15,574	4,661	(5,354.67) 5,354.67		392	20,627	1
石川県〔6店舗〕	店舗販売	販売設備 1,928㎡	27,469	2,832	(1,373.35) 2,957.09	203,369	88	233,760	1
福井県〔4店舗〕	店舗販売	販売設備 1,332㎡	13,027	2,444	(4,178.70) 4,178.70		53	15,526	
岐阜県〔16店舗〕	店舗販売	販売設備 4,519㎡	26,602	3,186	(12,819.69) 12,819.69		863	30,653	4
静岡県〔18店舗〕	店舗販売	販売設備 6,647㎡	26,360	3,102	(12,318.99) 12,318.99		787	30,250	5
愛知県〔46店舗〕	店舗販売	販売設備 14,952㎡	97,248	7,804	(21,979.18) 24,636.92	621,532	2,280	728,865	18
三重県〔11店舗〕	店舗販売	販売設備 3,241㎡	35,094	1,082	(3,661.80) 5,664.80	341,310	449	377,935	2
滋賀県〔9店舗〕	店舗販売	販売設備 2,251㎡	12,558	2,264	(3,717.32) 3,717.32		394	15,218	

事業所名または 都道府県名 〔所在地または 店舗数〕	事業の 部門別 名称	設備の 内容 売場面積	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
大阪府 〔11店舗〕	店舗販売	販売設備 3,545m ²	40,755	917	(2,514.08) 2,514.08		702	42,375	9
奈良県 〔5店舗〕	店舗販売	販売設備 1,408m ²	18,314	2,294	(1,084.29) 1,084.29		799	21,408	4
和歌山県 〔3店舗〕	店舗販売	販売設備 833m ²	10,549	1,674	(3,473.59) 3,473.59		607	12,832	
鳥取県 〔5店舗〕	店舗販売	販売設備 1,536m ²	9,117	950	(1,987.95) 1,987.95		247	10,314	
広島県 〔10店舗〕	店舗販売	販売設備 3,022m ²	20,823		()		798	21,621	7
福岡県 〔19店舗〕	店舗販売	販売設備 5,991m ²	43,804	1,655	(3,718.03) 3,718.03		1,233	46,694	7
宮崎県 〔3店舗〕	店舗販売	店舗販売 930m ²	9,038	2,032	(2,961.40) 2,961.40		645	11,715	1
第2ビル 〔名古屋市名東区〕	通信販売	出荷及び 販売業務	2,798	178	(1,678.92) 2,266.52	117,467	1,133	121,577	8
長久手ビル 〔愛知県長久手町〕 他賃貸施設8件	その他	倉庫等	125,838	6,288	[5,754.10] 5,754.10	398,794	985	531,907	
第3ビル 〔名古屋市守山区〕 他倉庫等28件		倉庫	31,428	401	(26,105.83) 26,105.83		30	31,860	
本社ビル 〔名古屋市名東区〕		統括業務 施設	39,657	334	(1,085.70) 2,031.01	126,789	15,839	182,620	80
軽井沢保養所 〔長野県軽井沢町〕 他福利厚生施設等		保養所・ 社宅等	32,254	49	() 8,804.54	25,910		58,213	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 面積のうち()内の数字は賃借部分を、[]内の数字は賃貸部分をそれぞれ内書しております。
- ビル及び商業施設等のテナント店舗については、土地の面積を表示しておりません。
- 第3ビルの土地及び建物は、利用状況に基づき、土地については全額を店舗に、建物については延床面積に応じて店舗、倉庫及び社宅に按分して表示しております。
- 従業員数には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。
- リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗用情報関連機器(POSシステム他)	店舗	5年	43,456	84,034
店舗用陳列器具備品他	店舗他	5年	391,953	955,255
パソコンシステム他	1式	4～5年	8,148	23,044

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 所在地	事業の 部門別 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	開店 (完了) 予定年月	増加予定 売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
湘南店(仮称) 関東地区	店舗販売	店舗新設	10,000		自己資金	平成20年 9月	平成20年 10月	330
松坂屋ストア三好店 他2店 中部地区	店舗販売	店舗新設	22,000	10,761	自己資金	平成20年 6～10月	平成20年 8～12月	844
第49期その他 上期新設店2店	店舗販売	店舗新設	20,000		自己資金	平成20年 8・9月	平成20年 9・10月	660
第49期その他 下期新設6店	店舗販売	店舗新設	60,000		自己資金	平成21年 2～4月	平成21年 3～5月	1,980
雑貨コーナー新設 13店	店舗販売	店舗改装	16,500		自己資金	平成20年 9～11月	平成20年 9～11月	

- (注) 1 上記事業所名欄の店舗新設には、「クラフトハートトーカー」10店、「サントレーム」1店、「クラフトルー
 プ」1店が含まれております。
 2 増加予定売場面積はすべて賃借面積であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,505,000	5,505,000	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	
計	5,505,000	5,505,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年11月16日	500,000	5,505,000	727,500	2,375,850	727,500	2,526,080

(注) 一般募集 発行価格 2,910円 資本組入額 1,455円

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	6	82	1	1	3,953	4,054	
所有株式数 (単元)		3,384	41	2,508	1	1	49,112	55,047	300
所有株式数 の割合(%)		6.12	0.06	4.53	0.0	0.0	89.19	100.00	

(注) 1 自己株式1,300,163株は、「個人その他」に13,001単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
後藤 薫 徳	愛知県瀬戸市	1,251	22.73
後藤 正 己	愛知県愛知郡長久手町	526	9.55
後藤 千代子	名古屋市名東区	512	9.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	92	1.68
藤久従業員持株会	名古屋市名東区高社一丁目210番地	82	1.49
藤久取引先持株会	名古屋市名東区高社一丁目210番地	72	1.31
中野 吉 久	愛知県一宮市	71	1.30
虫賀 猶 高	名古屋市名東区	59	1.07
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	57	1.04
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	57	1.04
計		2,782	50.55

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 92千株

2 前事業年度末現在主要株主でありましたゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当事業年度末においては主要株主ではなくなりました。

3 上記のほか、当社所有の自己株式1,300千株(23.61%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,204,600	42,046	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	5,505,000		
総株主の議決権		42,046	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式数には、自己保有株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 藤久株式会社	名古屋市名東区 高社一丁目210番地	1,300,100		1,300,100	23.61
計		1,300,100		1,300,100	23.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月25日～平成20年5月31日)	1,310,000	2,620,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,299,900	2,469,810,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,100	150,190,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.8	5.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.8	5.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	114	220,590
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,300,163		1,300,163	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、全国展開する店舗網の拡充・強化により、継続的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営の推進で収益力の向上に努めるとともに、長期的な視点で健全な財務体質の維持・強化を図るほか、利益処分につきましては収益の拡大に応じて利益水準や配当性向を考慮したうえ、利益還元を行うこととしております。今後につきましても、業績に応じ安定的な配当政策を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり40円とし、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり80円となりました。

内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の将来利益に貢献する設備投資のための資金需要に備えるなど、効果的な投資に役立てていく方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年2月7日 取締役会決議	220	40.00
平成20年9月26日 定時株主総会決議	168	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	4,160 2,370	3,920	3,190	2,500	2,110
最低(円)	2,260 2,200	2,660	2,440	1,975	1,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第44期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,998	1,830	1,970	2,070	2,010	2,050
最低(円)	1,720	1,752	1,700	1,810	1,969	1,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		後藤 薫 徳	昭和32年3月12日生	昭和54年4月 昭和58年4月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成3年12月 平成16年9月	藤井繊維株式会社(現株式会社フジックス)入社 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,251
専務取締役	経理・ 店舗開発担当	虫賀 猶 高	昭和19年7月6日生	昭和38年3月 昭和58年1月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成16年9月 平成18年9月	当社入社 当社すずらん本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 当社経理・店舗開発担当(現任)	(注)2	59
常務取締役	店舗運営担当	齋藤 修	昭和29年10月18日生	昭和48年3月 昭和54年5月 平成11年7月 平成16年9月 平成20年9月	ブラザーマシン販売株式会社(現ブラザー販売株式会社)入社 当社入社 当社店舗運営部長 当社取締役就任 店舗運営部長 当社常務取締役就任 店舗運営担当(現任)	(注)2	7
取締役	総務部長兼 経営企画室長	佐藤 哲 雄	昭和23年9月3日生	昭和48年4月 昭和51年6月 平成12年7月 平成16年9月	中央パイプ株式会社入社 当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 総務部長兼経営企画室長(現任)	(注)2	10
取締役	情報システム 部長	岩田 基 義	昭和29年6月8日生	昭和53年4月 平成16年1月 平成18年9月	当社入社 当社情報システム部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	12
取締役	商品部長兼 通販事業部長	伊藤 伸一郎	昭和36年6月20日生	昭和59年4月 平成17年1月 平成18年9月	当社入社 当社商品部部長補 当社取締役就任 商品部長兼通販事業部長(現任)	(注)2	1
常勤監査役		本村 智 男	昭和17年5月16日生	昭和42年4月 昭和46年7月 昭和62年1月 昭和62年2月 平成16年9月	労働省(現厚生労働省)入省 当社入社 当社第二営業本部長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		伊藤 倫文	昭和36年3月25日生	昭和63年4月 昭和63年4月 平成6年9月 平成12年4月	弁護士登録 伊藤典男法律事務所入所 当社監査役就任(現任) 伊藤倫文法律事務所所長	(注)4	
監査役		江口 輝貢男	昭和17年5月6日生	昭和36年4月 平成7年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年9月	丸万証券株式会社(現東海東京証券株式会社)入社 同社常務取締役就任 東海丸万証券株式会社(現東海東京証券株式会社)常勤監査役就任 株式会社東海丸万投資顧問(現株式会社東海東京投資顧問)代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		山根 浩	昭和18年2月19日生	昭和36年4月 平成13年4月 平成15年9月	大和証券株式会社入社 大和証券SMB C株式会社法務考査部名古屋部長 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							1,355

(注) 1 監査役伊藤倫文、江口輝貢男及び山根浩は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 2 平成20年9月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成20年9月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 4 平成19年9月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスにつきましては、経営判断の迅速化並びに経営の透明性及び公正性の観点から、経営上の組織整備や経営陣に対する監視機能の充実を最重要課題としております。そのため、当社では少数精鋭による経営管理体制が最適と考え、取締役の員数も必要以上に肥大化しないよう努めるとともに、取締役会が監督機能と執行機能の両面を担う一体型運営形態となっているほか、取締役、常勤監査役及び次長職以上で構成する経営会議で、毎月、取締役会の直前に開催して説明責任と法令遵守の徹底を図り、月次の利益計画の進捗状況の確認並びに経営情報の共有化など、組織的かつ機動的な業務遂行に反映しております。

今後につきましても、当社では、経営内容の公正性及び透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の確立に取り組んでまいりたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。

当社は、報酬、指名、コンプライアンス等の委員会は設置しておりません。

当社取締役による職務執行及びその監視につきましては、毎月1回定期的に開催する取締役会で行っており、取締役会決議事項の審議に加えて月次の利益計画等の進捗状況について、確認のうえ審議するとともに、事後対策の検討並びに決定を行っております。

当社の取締役会は、6名の取締役で構成され、取締役の員数も比較的に少ないことから、必要に応じて臨時取締役会を開催して重要事項の決定をするなど、迅速な意思決定と機動的な業務遂行を可能とする管理体制のもと、経営効率の向上を図っております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

当社では、社外役員の専従スタッフは配置しておりません。

常勤監査役は、取締役会には必ず出席し、独立した立場から取締役の意思決定及び職務執行を監視できる体制となっているほか、経営会議に出席して業務遂行を監視・監督するとともに、会計監査人による監査結果について報告を受け、意見を交換しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社長直轄の内部監査室が設置されており、全店舗・全部門について必要な業務監査を随時実施しているほか、内部監査室に加えて経営企画室、総務部及び情報システム部等により構成される管理部門では、法令遵守への対応、適正な労務管理、適切な情報開示及び社内情報管理等を担当しております。

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則で定められている内部統制システム構築の基本方針を決定し、その後の取組み内容を加味するなど、必要に応じて当該基本方針の一部を改定しております。

なお、金融商品取引法により、当社は平成20年7月以降に始まる事業年度から、財務報告に係る内部統制報告書の提出、監査法人による監査が義務化され、これに対応するための内部統制システム構築に取り組んでおります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、取締役会、監査役会及び経営会議の連携のもとにリスク情報の共有化を図り、時機を得た必要な措置を講ずることとしております。また、取締役及び常勤監査役をもって構成する常勤役員会について、毎週1回、定例的に開催し、当社に影響を及ぼすリスクが認識された場合には、問題点等を具体的に把握のうえ、当社への影響度を定性的かつ定量的に分析・検討して、取締役会の意思決定機能を支援する体制を構築しております。

当社は、弁護士について1弁護士事務所と顧問契約を締結し、経営管理上や業務運営上の法律問題について随時確認・聴取し、必要に応じてコンプライアンスに関する助言を受けております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（2名）が全部門及び全店舗を対象として、計画的かつ網羅的に実施しているほか、各業務の社内手続に基づいた妥当性かつ有効性の評価について厳正な実地監査を実施し、業務の効率化の推進並びにマニュアルの改定等を含めた内部監査を行っております。内部監査室は、監査結果に基づき、当該部門の管理職者を通じて改善事項の勧告を行い、改善状況を確認し、その結果を社長並びに監査役に報告するとともに、監査役監査との連携も図っております。

なお、店舗業務監査につきましては、監査頻度を高めるため、店舗販売部門の管理職者に対して監査業務の一部を平成12年6月から移管した結果、原則として各店舗では1年に1回の業務監査が行われる体制となっております。

当社の監査役会は、4名で構成され、常勤の監査役1名、非常勤の社外監査役3名であり、各監査役は監査役会で定めた監査方針及び業務分担などにしたが、取締役の職務執行の適法性並びに各業務執行部門の業務遂行状況等について監査を行っております。

また、監査役会は、内部監査室及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換や意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性並びに効率性を高めております。なお、当社の監査役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 社外監査役との関係

当社の社外監査役3名について、それぞれ人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、360万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当該責任限定契約については、当社と社外監査役との間で契約を締結することができる旨を定款で定めております。

(7) 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。また、会計監査人の会計監査の過程で指摘された内部統制上の問題を検討し、当社のコーポレート・ガバナンスの確立に役立てております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

氏名等	所属監査法人名
指定社員 業務執行社員 公認会計士 松井夏樹	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 公認会計士 蛭原新治	監査法人トーマツ

(注) 継続監査業務につきましては、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 24名

監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬17,500千円

上記以外の業務に基づく報酬につきましては、内部統制構築業務の助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。 9,883千円

(8) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 71,106千円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 4名 15,684千円 (うち、社外監査役3名5,760千円)

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額31,129千円は含まれておりません。

取締役賞与金及び監査役賞与金

取締役 6名 8,634千円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 4名 1,956千円 (うち、社外監査役3名 720千円)

取締役及び監査役に支払った退職慰労金

該当事項はありません。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式を取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,926,018		3,467,943		
2 受取手形		106				
3 売掛金		72,279		61,987		
4 商品		5,488,229		5,402,694		
5 貯蔵品		2,171		2,523		
6 前渡金		1,445		1,731		
7 前払費用		250,582		243,022		
8 繰延税金資産		45,240		59,074		
9 一年内回収予定差入 保証金		157,947		148,597		
10 営業未収入金		426,897		375,158		
11 未収入金		205,477		161,718		
12 その他		815		842		
13 貸倒引当金		2,608		2,275		
流動資産合計		12,574,604	66.0	9,923,018	61.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,161,923		2,158,582		
減価償却累計額		1,128,596	1,033,326	1,172,285	986,297	
(2) 構築物		279,536		282,897		
減価償却累計額		202,995	76,540	205,515	77,381	
(3) 車両運搬具		24,599		25,516		
減価償却累計額		11,907	12,692	14,565	10,951	
(4) 器具及び備品		227,696		230,873		
減価償却累計額		190,087	37,608	199,855	31,018	
(5) 土地			1,864,153		1,835,172	
有形固定資産合計			3,024,321		2,940,820	18.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,856		145,438	
(2) 電話加入権			31,863		31,863	
無形固定資産合計			33,719		177,301	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			143,406		117,820	
(2) 出資金			225		175	
(3) 長期前払費用			79,593		66,926	
(4) 繰延税金資産			259,175		111,594	
(5) 差入保証金			2,918,967		2,775,620	
(6) その他			28,896		35,410	
(7) 貸倒引当金			10,300		17,864	
投資その他の資産合計			3,419,965	17.9	3,089,683	19.2
固定資産合計			6,478,006	34.0	6,207,805	38.5
資産合計			19,052,610	100.0	16,130,824	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,513,496		1,436,769	
2 買掛金		756,436		802,168	
3 未払金		591,823		560,976	
4 未払費用		153,644		161,248	
5 未払法人税等		151,600		234,000	
6 未払消費税等		46,779		47,317	
7 前受金		7,714		6,133	
8 預り金		67,890		69,186	
9 前受収益		14,362		17,059	
10 賞与引当金		37,034		33,871	
11 その他				23,705	
流動負債合計		3,340,781	17.5	3,392,436	21.0
固定負債					
1 役員退職慰労引当金		146,505		156,973	
2 長期預り保証金		334,015		317,945	
3 その他		36,321		51,391	
固定負債合計		516,841	2.7	526,309	3.3
負債合計		3,857,623	20.2	3,918,746	24.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,375,850	12.5	2,375,850	14.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,526,080			2,526,080	
資本剰余金合計		2,526,080	13.2	2,526,080	15.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	124,100			124,100	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	9,330,000			9,390,000	
繰越利益剰余金	810,136			259,545	
利益剰余金合計		10,264,236	53.9	9,773,645	60.6
4 自己株式		530	0.0	2,470,561	15.3
株主資本合計		15,165,635	79.6	12,205,014	75.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		29,351		7,063	
評価・換算差額等合計		29,351	0.2	7,063	0.0
純資産合計		15,194,987	79.8	12,212,078	75.7
負債及び純資産合計		19,052,610	100.0	16,130,824	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			21,902,339	100.0	21,646,086	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		5,471,660			5,488,229		
2 当期商品仕入高		8,429,703			8,380,388		
合計		13,901,364			13,868,618		
3 他勘定振替高	1	188,641			187,524		
4 商品期末たな卸高		5,488,229	8,224,493	37.6	5,402,694	8,278,399	38.2
売上総利益			13,677,846	62.4		13,367,687	61.8
販売費及び一般管理費							
1 運賃		116,933			119,956		
2 広告宣伝費		984,164			921,366		
3 貸倒引当金繰入額		2,243			2,275		
4 販売手数料		1,819,705			1,741,390		
5 役員報酬		117,935			97,380		
6 給料及び賞与		3,132,147			3,226,304		
7 賞与引当金繰入額		37,034			33,871		
8 退職給付費用		168,672			173,981		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		13,754			10,468		
10 福利厚生費		348,299			361,791		
11 支払手数料		371,548			382,407		
12 租税公課		109,469			102,211		
13 減価償却費		123,167			149,725		
14 地代家賃		3,717,215			3,686,392		
15 賃借料		538,298			498,394		
16 その他		1,042,661	12,643,252	57.7	1,043,635	12,551,550	58.0
営業利益			1,034,594	4.7		816,136	3.8
営業外収益							
1 受取利息		4,066			3,608		
2 受取配当金		968			1,277		
3 受取販促金		75,171			75,332		
4 通信販売受入手数料		40,169			30,390		
5 仕入割引		41,909			39,314		
6 その他		30,181	192,465	0.9	26,340	176,263	0.8
営業外費用							
1 賃貸資産費用		4,542			3,607		
2 リース解約金		7,424			5,224		
3 減価償却費		2,253			2,116		
4 雇用支援納付金					2,400		
5 その他		6,431	20,650	0.1	1,043	14,391	0.1
経常利益			1,206,409	5.5		978,008	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1		1,000		2,500	
2	2	1,685		46	
3	3	11,773			
4		9,100			
5		48,567		46,563	
6			72,126	1,718	50,828
					0.2
特別損失					
1	4	554			
2	5	56,530		26,068	
3				35	
4	6	180,191		129,875	
5		31,278		94,369	
6		35,600			
7		500	304,656		250,348
					1.1
			973,879		778,489
					3.6
		487,297		459,643	
		54,511			
		10,748	443,533	148,855	608,498
					2.8
			530,345		169,990
					0.8

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計				
平成18年6月30日残高(千円)	2,375,850	2,526,080	2,526,080				
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
別途積立金の積立							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)							
平成19年6月30日残高(千円)	2,375,850	2,526,080	2,526,080				
	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日残高(千円)	124,100	9,130,000	755,033	10,009,133	530	14,910,532	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			275,242	275,242		275,242	
別途積立金の積立		200,000	200,000				
当期純利益			530,345	530,345		530,345	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		200,000	55,102	255,102		255,102	
平成19年6月30日残高(千円)	124,100	9,330,000	810,136	10,264,236	530	15,165,635	
	評価・換算差額等			評価・換算 差額等合計	純資産合計		
	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計				
平成18年6月30日残高(千円)	29,098		29,098	29,098	14,939,631		
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					275,242		
別途積立金の積立							
当期純利益					530,345		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	253		253	253	253		
事業年度中の変動額合計(千円)	253		253	253	255,355		
平成19年6月30日残高(千円)	29,351		29,351	29,351	15,194,987		

当事業年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計			
		資本準備金						
平成19年 6月30日残高(千円)	2,375,850		2,526,080				2,526,080	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)								
平成20年 6月30日残高(千円)	2,375,850		2,526,080				2,526,080	
	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金						
		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年 6月30日残高(千円)	124,100	9,330,000	810,136	10,264,236		530	15,165,635	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			660,580	660,580			660,580	
別途積立金の積立		60,000	60,000					
当期純利益			169,990	169,990			169,990	
自己株式の取得						2,470,030	2,470,030	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		60,000	550,590	490,590		2,470,030	2,960,621	
平成20年 6月30日残高(千円)	124,100	9,390,000	259,545	9,773,645		2,470,561	12,205,014	
	評価・換算差額等			純資産合計				
	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計					
	平成19年 6月30日残高(千円)	29,351			29,351	15,194,987		
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				660,580				
別途積立金の積立								
当期純利益				169,990				
自己株式の取得				2,470,030				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	22,287		22,287	22,287				
事業年度中の変動額合計(千円)	22,287		22,287	2,982,908				
平成20年 6月30日残高(千円)	7,063		7,063	12,212,078				

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		973,879	778,489
減価償却費		134,784	160,451
減損損失		180,191	129,875
賞与引当金の増減額(減少：)		1,350	3,163
役員賞与引当金の増減額(減少：)		17,377	
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		117,425	10,468
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,103	7,231
受取利息及び受取配当金		5,035	4,886
ゴルフ会員権解約損		500	
固定資産売却益		1,685	46
固定資産受贈益		11,773	
固定資産除却損		56,530	26,068
固定資産売却損		554	
投資有価証券評価損			35
売上債権の増減額(増加：)		10,536	10,398
たな卸資産の増減額(増加：)		13,433	85,183
営業未収入金の増減額(増加：)		96,786	51,739
その他流動資産の増減額(増加：)		35,496	56,668
差入保証金の増減額(増加：)		141,730	155,680
その他固定資産の増減額(増加：)		20,676	23,651
仕入債務の増減額(減少：)		129,186	30,994
未払金の増減額(減少：)		10,196	34,232
未払消費税等の増減額(減少：)		365	537
その他流動負債の増減額(減少：)		14,243	27,821
その他固定負債の増減額(減少：)		3,718	1,000
小計		1,354,977	1,402,672
利息及び配当金の受取額		1,335	1,830
法人税等の支払額		674,194	371,343
法人税等の還付税額		54,511	
営業活動によるキャッシュ・フロー		736,630	1,033,160
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		236,986	174,770
有形固定資産の売却による収入		5,964	270
無形固定資産の取得による支出		790	176,827
その他資産の売却等による収入		3,500	2,500
投資有価証券の取得による支出		9,118	11,845
出資金の取得による支出			50
出資金の返還による収入			100
投資活動によるキャッシュ・フロー		237,429	360,623
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出			2,470,030
配当金の支払額		275,242	660,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		275,242	3,130,611
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		223,957	2,458,074
現金及び現金同等物の期首残高		5,622,060	5,846,018
現金及び現金同等物の期末残高		5,846,018	3,387,943

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備を含む) 3年～50年 (会計処理の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります 長期前払費用 均等償却しております。	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備を含む) 2年～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「営業未収入金」は、当事業年度において金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「営業未収入金」の金額は、330,110千円であります。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増減額」に含めて表示しておりました「営業未収入金の増減額」は、当事業年度において金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「営業未収入金の増減額」は、5,077千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「雇用支援納付金」は、当事業年度において金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「雇用支援納付金」の金額は、1,900千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)												
<p>1 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	1,700,000	差引額	1,700,000	<p>1 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	2,500,000
当座貸越極度額	1,700,000千円												
借入実行残高	1,700,000												
差引額	1,700,000												
当座貸越極度額	2,500,000千円												
借入実行残高	2,500,000												
差引額	2,500,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																																																																																			
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">80,749千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">67,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,299</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">188,641</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,685千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産受贈益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,677千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,773</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">415千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">52,783千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">56,530</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">営業店舗</td> <td rowspan="7">建物 構築物 器具及び備品</td> <td>北海道地区 2 物件</td> </tr> <tr> <td>東北地区 3 物件</td> </tr> <tr> <td>関東地区 14物件</td> </tr> <tr> <td>中部地区 8 物件</td> </tr> <tr> <td>近畿地区 12物件</td> </tr> <tr> <td>中国地区 4 物件</td> </tr> <tr> <td>九州地区 8 物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>中部地区 1 物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸用資産(閉鎖店舗)、共用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングし、減損損失の認識を行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	80,749千円	消耗品費	67,592	その他	40,299	計	188,641	車両運搬具	1,685千円	建物	11,677千円	消耗品費	95	計	11,773	建物	415千円	土地	139	計	554	建物	52,783千円	構築物	2,173	器具及び備品	1,574	計	56,530	用途	種類	場所	営業店舗	建物 構築物 器具及び備品	北海道地区 2 物件	東北地区 3 物件	関東地区 14物件	中部地区 8 物件	近畿地区 12物件	中国地区 4 物件	九州地区 8 物件	遊休資産	土地	中部地区 1 物件	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">79,617千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">64,506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,399</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">187,524</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,886千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26,068</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">営業店舗</td> <td rowspan="7">建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用</td> <td>東北地区 3 物件</td> </tr> <tr> <td>関東地区 11物件</td> </tr> <tr> <td>中部地区 5 物件</td> </tr> <tr> <td>近畿地区 4 物件</td> </tr> <tr> <td>中国地区 7 物件</td> </tr> <tr> <td>四国地区 2 物件</td> </tr> <tr> <td>九州地区 6 物件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸用資産</td> <td rowspan="3">建物 構築物 器具及び備品 土地</td> <td>中部地区 2 物件</td> </tr> <tr> <td>近畿地区 1 物件</td> </tr> <tr> <td>四国地区 2 物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>中部地区 1 物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸用資産(閉鎖店舗含む)、共用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングし、減損損失の認識を行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	79,617千円	消耗品費	64,506	その他	43,399	計	187,524	車両運搬具	46千円	建物	23,886千円	構築物	1,941	器具及び備品	239	計	26,068	用途	種類	場所	営業店舗	建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用	東北地区 3 物件	関東地区 11物件	中部地区 5 物件	近畿地区 4 物件	中国地区 7 物件	四国地区 2 物件	九州地区 6 物件	賃貸用資産	建物 構築物 器具及び備品 土地	中部地区 2 物件	近畿地区 1 物件	四国地区 2 物件	遊休資産	建物 土地	中部地区 1 物件
広告宣伝費	80,749千円																																																																																			
消耗品費	67,592																																																																																			
その他	40,299																																																																																			
計	188,641																																																																																			
車両運搬具	1,685千円																																																																																			
建物	11,677千円																																																																																			
消耗品費	95																																																																																			
計	11,773																																																																																			
建物	415千円																																																																																			
土地	139																																																																																			
計	554																																																																																			
建物	52,783千円																																																																																			
構築物	2,173																																																																																			
器具及び備品	1,574																																																																																			
計	56,530																																																																																			
用途	種類	場所																																																																																		
営業店舗	建物 構築物 器具及び備品	北海道地区 2 物件																																																																																		
		東北地区 3 物件																																																																																		
		関東地区 14物件																																																																																		
		中部地区 8 物件																																																																																		
		近畿地区 12物件																																																																																		
		中国地区 4 物件																																																																																		
		九州地区 8 物件																																																																																		
遊休資産	土地	中部地区 1 物件																																																																																		
広告宣伝費	79,617千円																																																																																			
消耗品費	64,506																																																																																			
その他	43,399																																																																																			
計	187,524																																																																																			
車両運搬具	46千円																																																																																			
建物	23,886千円																																																																																			
構築物	1,941																																																																																			
器具及び備品	239																																																																																			
計	26,068																																																																																			
用途	種類	場所																																																																																		
営業店舗	建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用	東北地区 3 物件																																																																																		
		関東地区 11物件																																																																																		
		中部地区 5 物件																																																																																		
		近畿地区 4 物件																																																																																		
		中国地区 7 物件																																																																																		
		四国地区 2 物件																																																																																		
		九州地区 6 物件																																																																																		
賃貸用資産	建物 構築物 器具及び備品 土地	中部地区 2 物件																																																																																		
		近畿地区 1 物件																																																																																		
		四国地区 2 物件																																																																																		
遊休資産	建物 土地	中部地区 1 物件																																																																																		

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
その内訳は、次のとおりであります。 (単位：千円)			その内訳は、次のとおりであります。 (単位：千円)		
営業店舗	建物 構築物 器具及び備品	156,306 6,773 4,641	営業店舗	建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用	75,425 4,091 2,845 13,956
遊休資産	土地	12,470	貸用資産	建物 構築物 器具及び備品 土地	3,703 565 28 28,899
計		180,191	遊休資産	建物 土地	277 81
			計		129,875
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、遊休資産の土地については不動産鑑定士からの評価額を基準としております。また、その他の資産グループについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>			<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、土地等については不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。また、その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	5,505,000株			5,505,000株
自己株式				
普通株式	149株			149株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	275,242千円	50.00円	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	440,388千円	80.00円	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	5,505,000株			5,505,000株
自己株式				
普通株式	149株	1,300,014株		1,300,163株

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,300,014株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,299,900株、単元未満株式の買取りによる増加114株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	440,388千円	80.00円	平成19年6月30日	平成19年9月28日
平成20年2月7日 取締役会	普通株式	220,192千円	40.00円	平成19年12月31日	平成20年3月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,193千円	40.00円	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,926,018千円	現金及び預金勘定 3,467,943千円
預入期間3カ月超の定期預金 80,000	預入期間3カ月超の定期預金 80,000
現金及び現金同等物 <u>5,846,018</u>	現金及び現金同等物 <u>3,387,943</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,999,463</td> <td style="text-align: right;">968,095</td> <td style="text-align: right;">1,031,368</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">372,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">672,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044,876</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">436,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">415,488</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,754</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-top: 5px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">322,933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,757</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">店舗等の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして注記しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	1,999,463	968,095	1,031,368	1年内	372,273千円	1年超	672,603	計	1,044,876	支払リース料	436,506千円	減価償却費相当額	415,488	支払利息相当額	15,754	1年内	66,823千円	1年超	322,933	計	389,757	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,089,638</td> <td style="text-align: right;">1,101,001</td> <td style="text-align: right;">988,637</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">377,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">621,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998,825</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">417,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">402,550</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,458</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-top: 5px;">利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,301</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	2,089,638	1,101,001	988,637	1年内	377,275千円	1年超	621,549	計	998,825	支払リース料	417,480千円	減価償却費相当額	402,550	支払利息相当額	12,458	1年内	58,159千円	1年超	201,142	計	259,301
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	1,999,463	968,095	1,031,368																																																		
1年内	372,273千円																																																				
1年超	672,603																																																				
計	1,044,876																																																				
支払リース料	436,506千円																																																				
減価償却費相当額	415,488																																																				
支払利息相当額	15,754																																																				
1年内	66,823千円																																																				
1年超	322,933																																																				
計	389,757																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	2,089,638	1,101,001	988,637																																																		
1年内	377,275千円																																																				
1年超	621,549																																																				
計	998,825																																																				
支払リース料	417,480千円																																																				
減価償却費相当額	402,550																																																				
支払利息相当額	12,458																																																				
1年内	58,159千円																																																				
1年超	201,142																																																				
計	259,301																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年6月30日)			当事業年度 (平成20年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	82,476	131,799	49,322	82,023	95,273	13,250
その他						
小計	82,476	131,799	49,322	82,023	95,273	13,250
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	9,181	9,107	74	21,445	20,047	1,398
その他						
小計	9,181	9,107	74	21,445	20,047	1,398
合計	91,658	140,906	49,247	103,469	115,320	11,851

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において35千円減損処理しております。
 2 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～40%程度下落した場合には、回復可能性等を判定したうえで要否決定を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,500	2,500

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成17年 1月 1日より税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。 なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(ナオリ厚生年金基金)に加盟しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">複数事業主制度による企業年金掛金</td> <td style="text-align: right;">119,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年金制度に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">48,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right;">168,672千円</td> </tr> </table> <p>3 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分 2,370,140千円</p>	複数事業主制度による企業年金掛金	119,985千円	確定拠出年金制度に係る要拠出額	48,686千円	退職給付費用(+)	168,672千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成17年 1月 1日より税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。当社は、この他に複数事業主制度による企業年金(ナオリ厚生年金基金)に加盟しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">67,760,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">83,532,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,771,965千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年 3月31日現在) 3.8%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,510,770千円及び剰余金3,738,804千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金78,856千円を費用処理しております。 なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">複数事業主制度による企業年金掛金</td> <td style="text-align: right;">125,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年金制度に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">48,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right;">173,981千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	67,760,899千円	年金財政計算上の給付債務の額	83,532,865千円	差引額	15,771,965千円	複数事業主制度による企業年金掛金	125,239千円	確定拠出年金制度に係る要拠出額	48,741千円	退職給付費用(+)	173,981千円
複数事業主制度による企業年金掛金	119,985千円																		
確定拠出年金制度に係る要拠出額	48,686千円																		
退職給付費用(+)	168,672千円																		
年金資産の額	67,760,899千円																		
年金財政計算上の給付債務の額	83,532,865千円																		
差引額	15,771,965千円																		
複数事業主制度による企業年金掛金	125,239千円																		
確定拠出年金制度に係る要拠出額	48,741千円																		
退職給付費用(+)	173,981千円																		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,961千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,150</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,423</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移換金</td> <td style="text-align: right;">4,379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,149</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908</td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産)流動の純額 45,240千円</p> <p>(繰延税金資産)固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,188</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">6,679</td> </tr> <tr> <td>退職時支給未払退職金</td> <td style="text-align: right;">14,673</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">191,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,174</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">2,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,896</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,998</td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産)固定の純額 259,175千円</p>	賞与引当金	14,961千円	未払事業税	15,150	未払事業所税	11,423	確定拠出年金移換金	4,379	その他	235	計	46,149	建設協力金	908千円	計	908	有形固定資産	3,654千円	役員退職慰労引当金	59,188	一括償却資産	6,679	退職時支給未払退職金	14,673	減損損失累計額	191,544	その他	5,433	計	281,174	建設協力金	2,102千円	その他有価証券評価差額金	19,896	計	21,998	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,519千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,503</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,622</td> </tr> <tr> <td>移転補償金等</td> <td style="text-align: right;">13,688</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,982</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908</td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産)流動の純額 59,074千円</p> <p>(繰延税金資産)固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,741千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,417</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,910</td> </tr> <tr> <td>退職時支給未払退職金</td> <td style="text-align: right;">20,762</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">203,753</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,157</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,782</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">2,398千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,187</td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産)固定の純額 111,594千円</p>	賞与引当金	15,519千円	未払事業税	18,503	未払事業所税	11,622	移転補償金等	13,688	その他	648	計	59,982	建設協力金	908千円	計	908	有形固定資産	2,741千円	役員退職慰労引当金	63,417	一括償却資産	5,910	退職時支給未払退職金	20,762	減損損失累計額	203,753	繰延資産	4,392	貸倒引当金	7,217	その他	963	計	309,157	計	190,375	計	118,782	建設協力金	2,398千円	その他有価証券評価差額金	4,788	計	7,187
賞与引当金	14,961千円																																																																																
未払事業税	15,150																																																																																
未払事業所税	11,423																																																																																
確定拠出年金移換金	4,379																																																																																
その他	235																																																																																
計	46,149																																																																																
建設協力金	908千円																																																																																
計	908																																																																																
有形固定資産	3,654千円																																																																																
役員退職慰労引当金	59,188																																																																																
一括償却資産	6,679																																																																																
退職時支給未払退職金	14,673																																																																																
減損損失累計額	191,544																																																																																
その他	5,433																																																																																
計	281,174																																																																																
建設協力金	2,102千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	19,896																																																																																
計	21,998																																																																																
賞与引当金	15,519千円																																																																																
未払事業税	18,503																																																																																
未払事業所税	11,622																																																																																
移転補償金等	13,688																																																																																
その他	648																																																																																
計	59,982																																																																																
建設協力金	908千円																																																																																
計	908																																																																																
有形固定資産	2,741千円																																																																																
役員退職慰労引当金	63,417																																																																																
一括償却資産	5,910																																																																																
退職時支給未払退職金	20,762																																																																																
減損損失累計額	203,753																																																																																
繰延資産	4,392																																																																																
貸倒引当金	7,217																																																																																
その他	963																																																																																
計	309,157																																																																																
計	190,375																																																																																
計	118,782																																																																																
建設協力金	2,398千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,788																																																																																
計	7,187																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割額	10.1	法人税等還付額	5.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>収用換地等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">24.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割額	13.6	収用換地等の特別控除額	1.6	評価性引当額の増減額	24.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.2																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																
住民税均等割額	10.1																																																																																
法人税等還付額	5.6																																																																																
その他	0.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																
住民税均等割額	13.6																																																																																
収用換地等の特別控除額	1.6																																																																																
評価性引当額の増減額	24.5																																																																																
その他	0.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.2																																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 2,760円29銭 1株当たり当期純利益 96円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,904円29銭 1株当たり当期純利益 32円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,194,987	12,212,078
普通株式に係る純資産額(千円)	15,194,987	12,212,078
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	5,505,000	5,505,000
普通株式の自己株式数(株)	149	1,300,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,504,851	4,204,837

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益(千円)	530,345	169,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	530,345	169,990
期中平均株式数(株)	5,504,851	5,288,160

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)愛知銀行	4,600	39,836
(株)名古屋銀行	59,000	39,117
ブラザー工業(株)	13,500	19,696
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	42,000	12,936
原ウール(株)	2,000	2,000
(株)スペース	2,250	1,800
東海東京証券(株)	2,000	770
(株)フジックス	1,100	500
(株)ダイゴクリエイト	10	500
(株)ツカモトコーポレーション	3,000	351
その他2銘柄	3,100	313
計	132,560	117,820

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,161,923	142,749	146,089 (79,406)	2,158,582	1,172,285	86,484	986,297
構築物	279,536	18,563	15,202 (4,657)	282,897	205,515	11,122	77,381
車両運搬具	24,599	4,207	3,291	25,516	14,565	5,725	10,951
器具及び備品	227,696	12,635	9,458 (2,873)	230,873	199,855	16,112	31,018
土地	1,864,153		28,981 (28,981)	1,835,172			1,835,172
有形固定資産計	4,557,909	178,155	203,022 (115,919)	4,533,042	1,592,221	119,445	2,940,820
無形固定資産							
ソフトウェア	5,049	176,827	2,070	179,806	34,368	33,245	145,438
電話加入権	31,863			31,863			31,863
無形固定資産計	36,912	176,827	2,070	211,669	34,368	33,245	177,301
長期前払費用	93,122 [29,314]	14,650 [39]	27,608 (13,956) [5,601]	80,165 [23,752]	13,238	7,760	66,926 [23,752]
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物(建物附属設備) 新規出店28店舗に係る内装設備 126,489千円
 ソフトウェア w e b店舗システムの取得 167,680千円

2 建物の当期減少額146,089千円の内訳は、店舗の退店等による内装設備等の除却66,683千円、減損損失の計上額79,406千円であります。

3 長期前払費用の[]内は内書で、差入保証金における前払家賃部分、自動車リサイクル料及び保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

4 有形固定資産の当期償却額合計119,445千円のうち、108,719千円は販売費及び一般管理費の減価償却費、2,116千円は営業外費用の減価償却費として計上しており、8,609千円は賃貸物件に係る減価償却費のため、売上原価に含めて計上しております。

5 有形固定資産及び長期前払費用の「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,908	14,839	5,108	2,500	20,139
賞与引当金	37,034	33,871	37,034		33,871
役員退職慰労引当金	146,505	10,468			156,973

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権の戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	75,727
預金	
当座預金	5,088
普通預金	3,267,018
定期預金	80,000
郵便振替貯金	40,109
小計	3,392,216
合計	3,467,943

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	9,578
(株)名古屋カード	6,908
(株)クレディセゾン	4,822
アメリカンライフインシュアランスカンパニー	357
アメリカンホーム保険会社	283
その他	40,036
合計	61,987

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
72,279	1,749,020	1,759,312	61,987	96.6	14.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
毛糸	216,355
手芸用品	2,327,608
生地	1,455,024
和洋裁服飾品	842,179
衣料品	67,888
生活雑貨	493,638
合計	5,402,694

貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	2,158
切手・収入印紙	213
J R回数券	81
ビーズ瓶	69
合計	2,523

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	2,862,326 (148,597)
第2ビル賃借保証金	45,000
社宅その他の差入保証金	16,891
合計	2,924,217 (148,597)

(注) 金額の()内は内書で、貸借対照表日の翌日から起算して1年内に回収予定のものであり、貸借対照表上は流動資産に「一年内回収予定差入保証金」として表示しております。

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コスモテキスタイル(株)	161,580
清原(株)	98,231
(株)スペース	71,674
(株)原ウール	65,801
(株)ルシアン	52,534
その他	986,947
合計	1,436,769

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年7月満期	519,318
平成20年8月満期	564,563
平成20年9月満期	352,244
平成20年10月満期	642
合計	1,436,769

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コスモテキスタイル(株)	49,023
ブラザー販売(株)	36,525
三陽商事(株)	30,867
(有)道家商店	30,477
清原(株)	29,037
その他	626,237
合計	802,168

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付、喪失、汚損・毀損により再発行する場合には、株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.fujikyu-corp.co.jp/
株主に対する特典	株主買物優待制度 (1) 対象株主 毎年6月30日及び12月31日現在の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された単元株式数(100株)以上所有の株主 (2) 贈呈基準 100株以上 5枚 (3) 利用基準 お一人様1回1枚から5枚まで、ただし、優待券のみでお支払いの場合、つり銭はご容赦ください。 (4) 取扱店舗 当社経営の全店舗 (5) 有効期間 6月末現在の株主 有効期間：10月～12月末 送付時期：9月末 12月末現在の株主 有効期間：3月中旬～6月末 送付時期：3月上旬

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの		平成19年7月24日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月28日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの		平成20年1月31日 東海財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第48期中)	自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月14日 東海財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの		平成20年4月28日 東海財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年4月24日 至 平成20年4月30日	平成20年6月13日 東海財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月13日 東海財務局長に提出。
(8) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第47期)	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	平成20年6月13日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月28日

藤久株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原新治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤久株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤久株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月29日

藤久株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原新治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤久株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤久株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。